（様式2） 実行計画管理シート

事業名	177	人材育成推進事業	部・課	総務部　人事課

総合計画との関係	基本目標等		効率的・効果的な市政運営
	施策目標等		31　持続可能な行財政運営を進めます
	（関連施策目標等）		
	（関連施策目標等）		
	4つの重点的に進める施策との関係		
総合戦略との関係	基本目標		
	施策目標		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞
	所信表明		
	2016(H28)年度市政運営方針		
	2017(H29)年度市政運営方針		
	2018(H30)年度市政運営方針		

事業概要（目的・内容等）	人材育成基本方針に基づき、必要な知識や技能を備えた自律型職員を育成するため、各ステージで必要となる能力を身につけることなどを目的に、各種職員研修に取り組む。

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成25年1月に、更なる地方分権の推進や中核市移行に伴う権限移譲、市民ニーズの複雑・多様化などの本市を取りまく環境の変化等に対応できる職員の育成を図るため、枚方市人材育成支援方針「職員の成長を支えるための基本方針～自立から自律へ～」を策定した。本方針に基づき、職員一人ひとりの能力や個性に注目し、入職から退職までにわたり一本の線につながった、長期的・継続的な人材育成を進めている。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	枚方市人材育成基本方針に基づき、各職員が「求められる資質」を身につけ、「めざすべき職員像」を実現できるよう、管理・監督・一般職員研修や派遣研修等の職場外研修や各職場の実情に合わせ実施する職場研修のほか、自己啓発に励む職員を支援するなどし、職員の人材育成を図る。
	実績（評価）	職場外研修 管理・監督・一般職員研修（3,270名受講）、能力開発・専門研修（367名受講）、派遣研修（369名受講） 平成28年度は「女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画」に基づき、女性職員がいきいきと働くためのきっかけ作りとしてキャリア・プランニング研修を実施したほか、常に問題意識を持ち何事にも積極的に挑戦する職員の育成を図ることを目的に人材マネジメント部会に3名の職員を派遣し、その成果報告を実施するなど、様々な内容の研修を実施した。 職場研修 各職場における職場研修実施回数（700回） 人権・公務員倫理・メンタルヘルスを必須科目として全職員を対象とした研修を実施したほか、各職場において、職場の課題や現状に応じた内容の研修を実施した。必須科目を3項目としたほか、職場研修にかかる費用の補助等の周知や、各職場に配置している「職場主担者」への研修時に、職場研修を実施する意義や必要性の周知を図った。 自己啓発活動支援 通信研修・資格取得・講座受講等の自己啓発活動にかかる費用の一部を補助（30件）したほか、自主研究グループの活動支援（8グループ）等を行った。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	

2019(H31)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	
備考		

課題	意欲的に学び、成長していく自律型職員の育成に向けて、学びあう職場環境の醸成等をさらに推進する必要がある。		
今後の対応	引き続き、意欲的に学び、成長していく自律型職員の育成に向けて、採用から退職までのそれぞれのステージにおいて必要な知識、判断力、政策形成能力などを高めるための研修を実施し、職員の意識改革・能力開発に取り組んでいく。		
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○：達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
職場研修の実施回数	○		805	610	700				1030	回
指標の説明										
市役所各部署における職場研修の年間実施回数										

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明										

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明										

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明										

事業費（決算ベース）

単位：千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	1,315					1,303	12
2017(H29)年度	0						
2018(H30)年度	0						
2019(H31)年度	0						

整備事業の場合の総事業費 0 千円 （建設経費 0 千円 ， 用地費 0 千円 ）